

令和6年

# 財政検証が行われました

## 1 年金財政を維持させるしくみ

公的年金制度の財政方式である「賦課方式」は、現役世代が納めた保険料を現在の受給者に支給するしくみとなっていますが、現役世代が少なくなると財源となる保険料収入も減少し、年金給付とのバランスがとれなくなる可能性があります。

そこで、おおむね100年間で財政均衡を図ることを目的に、少なくとも5年ごとに「**財政検証**」が行われることとなっています。

### 参考 公的年金の給付水準を示す指標「**所得代替率**」

「所得代替率」とは、年金を受け取り始める時点（65歳）における年金額が、現役世代の手取り収入額（期末手当等を含む）と比較してどのくらいの割合かを示すものです。

例えば 所得代替率 50%の場合

→そのときの現役世代の手取り収入の **50%** を年金として受け取れる

年金の給付が際限なく下がることを防ぐため、**給付水準の下限を所得代替率 50%**と定めています。

## 2 令和6年財政検証の主な前提

### 1 人口の前提

「日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 2023年4月公表）」を用いて、**合計特殊出生率と平均寿命、入国超過数（外国人の入国数と出国数の差分）**についてそれぞれ**高位・中位・低位の3通り**を設定しています。

### 2 労働力の前提

「労働力需給の推計（（独）労働政策研究・研修機構 2024年3月公表）」を用いて、「**成長実現・労働参加進展シナリオ**」、「**成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ**」、「**1人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ**」の**3通り**を設定しています。

### 3 経済の前提

2033年度までは内閣府の「**中長期の経済財政に関する試算**」に準拠して「**成長実現ケース**」、「**参考ケース**」、「**ベースラインケース**」の**3通り**を設定し、2034年度以降は内閣府試算を基礎にしつつ、専門委員会における検討結果を元に幅の広い**4ケース（「**高成長実現ケース**」、「**成長型経済移行・継続ケース**」、「**過去30年投影ケース**」、「**1人当たりゼロ成長ケース**）」**を設定しています。

### 3 令和6年財政検証結果

それぞれの経済前提に応じて、財源の範囲内で年金の給付水準を自動的に調整する「マクロ経済スライド」の終了年度及び終了後のモデル世帯の所得代替率が以下のとおり示されました。人口の前提は、中位推計（出生中位、死亡中位、入国超過数 16.4 万人）となっています。

今回の財政検証の結果、おおむねすべての経済前提において、マクロ経済スライド調整後も所得代替率 50% が確保されることとなりました。

モデル世帯(※)の  
所得代替率  
2024年度: **61.2%**

夫婦2人の  
基礎年金  
**13.4万円**

夫の  
厚生年金  
**9.2万円**

現役男子の  
平均手取り収入額  
**37.0万円**

〔 比例(厚生年金)に係る所得代替率: 25.0%  
基礎(国民年金)に係る所得代替率: 36.2% 〕

※平均的な男子賃金で40年間厚生年金に加入した夫と40年間専業主婦の世帯を想定。

#### ● 将来の所得代替率 ※給付水準調整終了後の所得代替率であり、( ) は給付水準の調整終了年度である。

労働力の前提	高	成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ	実質賃金上昇率		経済成長率(実質) 2034年度以降 30年平均
			○ 実質賃金上昇率	● 実質的な運用 利回り(スプレッド)	
成長実現・労働参加進展シナリオ	55%	高成長実現ケース <b>56.9% (2039)</b> 比例: 25.0% (調整なし) 基礎: 31.9% (2039)	○ 2.0%	● 1.4%	1.6%
		成長型経済移行・継続ケース <b>57.6% (2037)</b> 比例: 25.0% (調整なし) 基礎: 32.6% (2037)	○ 1.5%	● 1.7%	1.1%
1人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ	50%	過去30年投影ケース <b>50.4% (2057)</b> 比例: 24.9% (2026) 基礎: 25.5% (2057)	○ 0.5%	● 1.7%	▲ 0.1%
		1人当たりゼロ成長ケース 機械的に給付水準調整を続けると、国民年金は2059年度に積立金がなくなり、完全賦課方式に移行する。同年度の所得代替率は50.1%となる。	○ 0.1%	● 1.3%	▲ 0.7%
	低				